

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251

本社所在都道府県 東京都

(URL : <http://www.keihin-corp.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 憲太郎
 問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 高橋 昭博 TEL (03) 3345 - 3411

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

親会社等の名称 本田技研工業株式会社 (コード番号 : 7267) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	300,959	10.9	24,846	19.0	25,801	24.3
17年 3月期	271,495	7.3	20,872	21.9	20,756	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	17,500	61.2	236 60	-	17.5	14.1	8.6
17年 3月期	10,855	29.5	146 76	-	12.8	12.9	7.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 73,968,111株 17年 3月期 73,970,087株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	196,125	110,492	56.3	1,493 80
17年 3月期	170,364	90,085	52.9	1,217 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 73,967,019株 17年 3月期 73,969,202株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	25,433	15,238	3,172	31,021
17年 3月期	25,243	15,531	1,075	22,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	154,300	11,500	5,800
通期	314,200	23,300	12,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円 64銭

平成19年3月期の業績予想に関する事項については、8~10ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業(株)(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

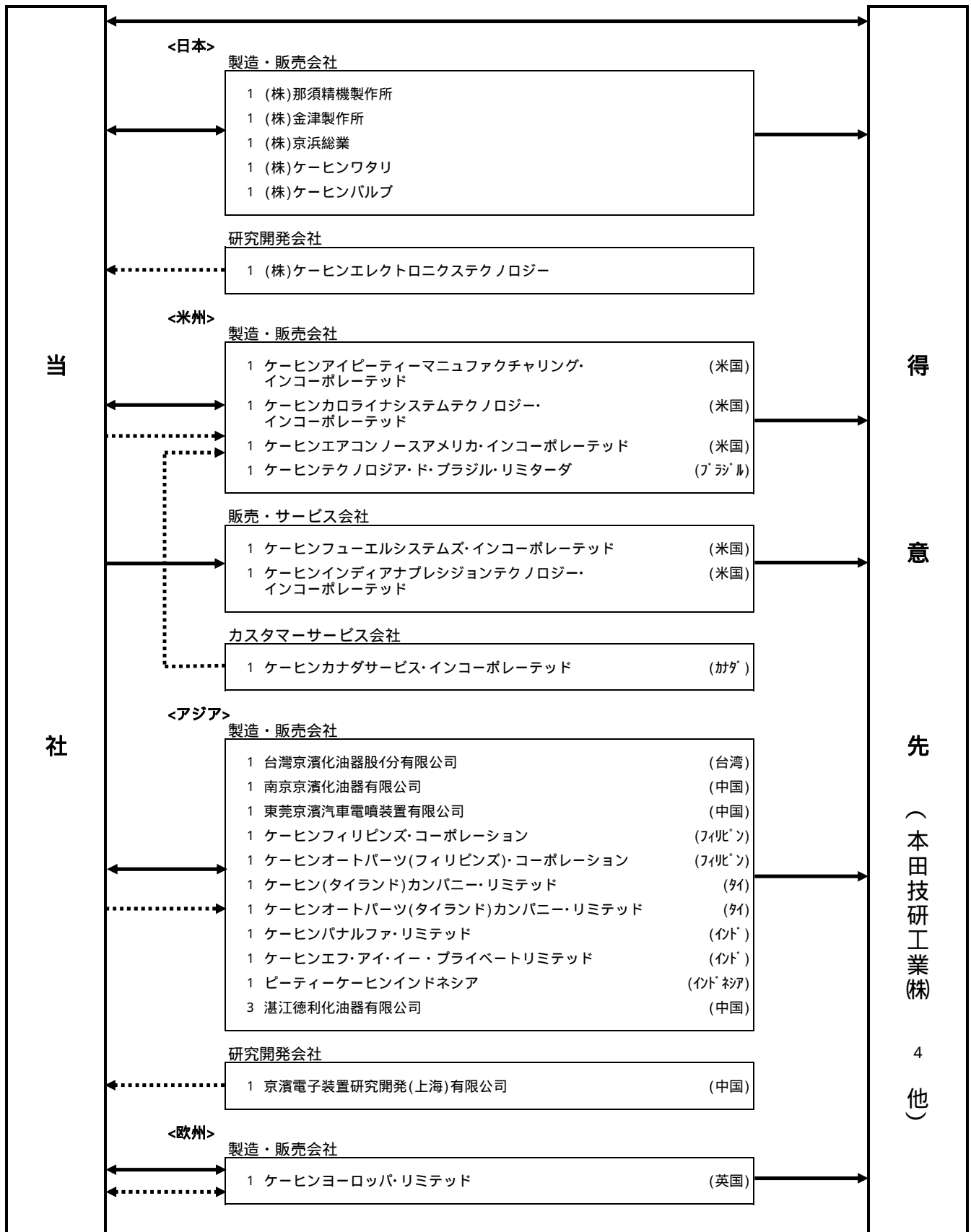
当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名	
二輪・汎用事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)金津製作所 1 (株)京浜総業 1 (株)ケーヒンバルブ	
	米州	1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド 1 ケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ	
	アジア	1 台湾京濱化油器股イ份有限公司 1 南京京濱化油器有限公司 1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド 1 ピーティーケーヒンインドネシア 3 湛江德利化油器有限公司	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	四輪事業	日本	当社 1 (株)那須精機製作所 1 (株)ケーヒンワタリ
四輪事業	米州	1 ケーヒンインドイアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド 1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド 1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
	アジア	1 南京京濱化油器有限公司 1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション 1 ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	電子事業	日本	当社 1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド	
電子事業	アジア	1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	
	欧州	1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	
	空調事業	日本	当社
	米州	1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド 1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド	
空調事業	アジア	1 ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ)・コーポレーション 1 ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド 1 ケーヒンパナルファ・リミテッド	

(注) 上記の各社の区分は次のとおりです。

- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社
- 3 関連会社
- 4 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
-→ 技術、開発支援及び情報提供

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「五つの喜び」を基本理念としております。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しております。「五つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つことになるすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しております。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年4月より第9次中期経営計画（平成18年3月期より平成20年3月期までの3カ年）を「四つの主要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの主要施策」は次のとおりであります。

創造提案型開発体制の構築	グローバルで桁違い品質の仕上げ
グローバル・全領域P I Aの展開	共感を得る企業活動

また、平成17年4月1日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

第9次中期においては、「真の創造提案型企业への成長」を目指し、「業界トップレベルの企業体質（創造提案体質、全域P I A体質）への転換」を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに対する考え方及び方針

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式に投資していただきたいと考えております。そのための施策の一つとして、当社株式の流通性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成14年5月1日をもって、売買単位を従来の1000株から100株に変更いたしました。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成18年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり16円を計画しておりましたが、当期の業績を踏まえ、中間配当金につきましては前年同期と比べ1株当たり3円増配し11円を配当し、期末配当金は1株当たり4円増配の12円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり7円増配となる23円とさせていただきますと予定です。

また、平成19年3月期の年間配当金につきましては、中間配当金は前年同期と比べ1株当たり4円増配し15円、期末配当金は1株当たり5円増配の17円(記念配当2円を含む)を予定、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり9円増配となる32円とさせていただきますと予定です。

なお、平成18年5月1日の新会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした配当を継続する予定です。

5. 目標とする経営指標

経営指標として連結ROA（総資本純利益率）を掲げ、第9次中期経営計画の目標は7%台とし、さらなる向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内企業におきましては、設備投資の増加や企業収益の改善が見込まれ、また、海外企業におきましては、米国や中国経済の堅調な推移等により、景気の拡大が続くものと思われます。一方で、原油価格や為替の動向は引き続き不透明であり、その影響が懸念されます。

四輪車の国内における販売は、各社による新型車の投入やモデルチェンジによる市場の活性化が期待されます。

四輪車の海外における販売は、中国をはじめとしたアジアにおいて、一層の市場拡大が見込まれるものと思われます。

二輪車の国内における販売は、各社による小型二輪車の新型車投入により、需要の喚起が期待されます。

二輪車の海外における販売は、中国やインドにおいて更なる需要の拡大が期待されます。

このような中において、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
本田技研工業株式会社	当社が他の関連会社である場合における当該他の会社	42.20 (0.84)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン、スイス、ユーロネクストパリ各証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、平成18年3月31日現在で当社株式の42.2%(間接所有を含む)を所有している筆頭株主であります。また当連結会計年度における連結売上高において、本田技研工業株式会社およびその関係会社(以下「ホンダグループ」という)への売上高比率は約90%です。当社とホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にありますが、当社は事業活動や経営判断において自主自立を基本としているため、上場会社としての独立性を確保しております。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、引き続き高水準の設備投資と企業収益や雇用環境に改善が見られ、また、日銀が消費者物価が先行きマイナスにならないとの判断に基づいて量的金融緩和政策を解除するなど、景気は回復基調にあります。

海外では、米国経済がハリケーンの打撃等による景気への影響が懸念されたものの堅調に推移しました。アジア地域は、高水準の投資が継続する中国を筆頭に、インドも堅調な成長を示しており、全体として景気の拡大を続けています。しかしながら、原油価格の高騰を要因とした世界的な景気減速リスクは依然懸念されます。

四輪車の国内における販売は、軽自動車を中心とした新型車投入やモデルチェンジにより、微増しました。

四輪車の海外における販売は、北米市場は米自動車メーカーの市場確保に向けた値下げ販売戦略や日本車の低燃費を武器とした販売によって微増しました。アジア市場は中国、インドを中心に全体として好調に推移しました。欧州市場は、日本車の販売が増加したことにより拡大しました。

二輪車の国内における販売は、AT免許の導入や高速道路二人乗り解禁など環境面での改善と原付第二種の好調から販売が増加しました。

二輪車の海外における販売は、インドネシアにおいてガソリン代高騰により今年に入り販売減になっているものの、引き続き中国やインドが好調に推移し、タイでのスクーター人気の高まりもあり、全体として販売が拡大しました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の初年度を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を軸に展開してまいりました。

二輪車・汎用製品では、二輪車は、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、日本を含めたアジア市場などに供給するため、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産をしております。

また、前面衝突時にライダーの傷害を軽減させる「二輪車用エアバックシステム」を量産用二輪車として初めて、本田技研工業株式会社と共同開発しました。

汎用製品は、キャブレターにモーターと電子制御ユニットを一体搭載し知能化することにより、操作性の向上と燃費の改善を図った汎用エンジン用i - ガバナキャブレターを開発し、生産を開始しました。

四輪車用製品では、本田技研工業株式会社から発売された新型車、「ゼスト」、「ステップワゴン」、「エアウェイブ」および「シビック」に各種製品を納入しました。特に「シビック」におきましては、低燃費を達成し最大限にエンジンの性能を引き出すインジェクターや樹脂性インテークマニホールド、電子制御スロットルボディなどの燃料供給システム製品、当社オリジナル機構を備えた空調用コンプレッサー、小型軽量左右独立コントロール機能を備えたHVACなどの空調製品および電子制御ユニットなど新製品を開発し、生産および納入をしております。ハイブリッド車では、新型「シビック ハイブリッド」用ハイブリッド電子制御ユニットとして、モーター駆動電流制御基板とパワーモジュール部分を一体化し、小型軽量、低コストを実現した電子制御ユニットなどの新製品を開発し、生産・納入をいたしております。

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動(生産効率向上活動)」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。また、北米、南米、アセアンおよび中国においても同様の展開を開始しています。

また、スピードアップと現場力の強化の施策として、「投資1/2(二分の一)展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。当連結会計年度におきましては、新型モデルでの生産ライン体質改革の実現を図り、改善活動を実践してきました。

一方、グローバル供給体制におきましては、世界各地に拠点を設置しており、その能力の増強を図ってまいりました。

国内におきましては、バルブ事業の拡大を図るため、神奈川県横浜市に「株式会社ケーヒンバルブ」を平成17年6月に設立しました。また、ソレノイドバルブ等の生産集約を図り、コスト競争力を高めるため、「株式会社ケーヒンワタリ」に加工棟を新築し、平成18年1月に生産を開始しました。

海外におきましては、中国では、「南京京濱化油器有限公司」に第二工場を新築し、平成17年5月に稼働を開始しました。また、「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地市場向け電子制御ユニットの増産に対応するため、新工場を建設し、平成17年5月に稼働を開始しました。タイでは、「ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場の建設を開始し、平成18年3月に建屋が完成しました。インドでは、「ケーヒン エフ・アイ・イー・プライベート・リミテッド」が拡大する二輪車需要に対応するため、デリー近郊に第二工場の建設を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、二輪・汎用、四輪車用燃料供給製品や電子制御製品の販売好調、ドル高・円安の為替影響により3,009億5千9百万円、前期比10.9%の増収となりました。連結経常利益は、売上増や原価低減努力などグループ全体にわたる合理化努力により、258億1百万円、前期比24.3%の増益となりました。連結当期純利益は、175億円、前期比61.2%の増益となりました。いずれも連結会計年度の業績としては過去最高の実績をあげることができました。なお、特別利益には、ホンダ厚生年金基金の代行返上(過去分返上認可)に伴う厚生年金基金代行返上益69億5千6百万円が含まれております。

連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと、

- ・国内は、二輪車及び四輪車用製品、電子制御製品の販売好調により、前期比3.5%の増収となりました。
- ・米州は、燃料供給製品や電子制御製品の販売好調により、前期比12.8%の増収となりました。
- ・アジアは、中国、インド拠点の好調、インドネシア拠点の新規連結などにより、前期比29.9%の大幅増収となりました。
- ・欧州は、電子制御製品の販売好調により、前期比1.1%の増収となりました。

所在地別売上高

(単位：百万円)

	当期	前期	増 減	
			金 額	率(%)
国 内	132,387	127,898	4,489	3.5
米 州	106,515	94,467	12,048	12.8
ア ジ ア	55,892	43,033	12,859	29.9
欧 州	6,164	6,097	67	1.1

事業別売上高の状況

	当 期		前 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪・汎用事業	67,103	22.3	57,207	21.1	9,896	17.3
四 輪 事 業	111,949	37.2	99,016	36.5	12,933	13.1
電 子 事 業	65,777	21.9	57,262	21.1	8,515	14.9
空 調 事 業	56,128	18.6	58,010	21.3	1,881	3.2
合 計	300,959	100.0	271,495	100.0	29,463	10.9

2. 次期の見通し

所在地別の次期の売上げ見通しとしましては、

- ・国内は、二輪・汎用製品や四輪車用製品、電子制御製品の販売増により、増加を予測しております。
- ・米州は、ドル安・円高の為替影響や商品構成の変化により減少を予測しております。
- ・アジアは、中国、インド拠点などの販売増により、増加を予測しております。
- ・欧州は、電子制御製品やガスインジェクター製品の販売増により、増加を予測しております。

以上により、

- ・通期連結売上高は、3,142億円、前期比 4.4%増
- ・通期連結経常利益は、233億円、前期比 9.7%減
- ・通期連結当期純利益は、124億円、前期比29.1%減

を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル=111.5円を前提としております。

3. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財 政 状 態

1. キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び借入金返済等がありましたが、税金等調整前当期純利益が高水準だったこと等により、前期と比べ84億1千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、310億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は、254億3千3百万円であり、前期と比べ1億9千万円の増加となりました。これは、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可による退職給付引当金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が高水準だったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は、152億3千8百万円であり、前期と比べ2億9千3百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、流動性預金が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により使用した資金は、31億7千2百万円であり、前期と比べ20億9千7百万円の増加となりました。これは、主に借入金返済によるものです。

2. キャッシュフロー指標

	当 期	前 期	前々期
株主資本比率（％）	56.3	52.9	53.0
時価ベースの株主資本比率（％）	121.4	78.5	58.1
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.9	172.3	127.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

以 上

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		31,558		23,787		7,770
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		45,108		42,011		3,097
3. た な 卸 資 産		26,315		22,703		3,612
4. 繰 延 税 金 資 産		4,067		3,588		479
5. そ の 他 の 資 産		4,818		2,615		2,202
流 動 資 産 合 計		111,869	57.0	94,706	55.6	17,162
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		17,015		14,159		2,855
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		33,984		29,905		4,078
(3) 工 具 器 具 及 び 備 品		5,773		5,042		731
(4) 土 地		7,182		6,566		615
(5) 建 設 仮 勘 定		5,230		4,893		337
有 形 固 定 資 産 合 計		69,186	35.3	60,567	35.6	8,618
2. 無 形 固 定 資 産		2,757	1.4	2,980	1.7	223
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		7,750		6,707		1,042
(2) 長 期 貸 付 金		441		621		179
(3) 繰 延 税 金 資 産		1,276		2,043		767
(4) そ の 他 の 資 産		2,875		2,768		107
貸 倒 引 当 金		31		31		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		12,312	6.3	12,109	7.1	202
固 定 資 産 合 計		84,256	43.0	75,658	44.4	8,598
資 産 合 計		196,125	100.0	170,364	100.0	25,761

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		35,201		30,309		4,892
2. 短 期 借 入 金		4,127		4,465		338
3. 未 払 費 用		9,475		8,690		785
4. 未 払 法 人 税 等		3,389		3,229		159
5. 製 品 保 証 引 当 金		1,353		1,557		203
6. 役 員 賞 与 引 当 金		108		62		46
7. そ の 他 の 負 債		5,667		4,867		800
流 動 負 債 合 計		59,323	30.2	53,181	31.2	6,141
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		44		-		44
2. 繰 延 税 金 負 債		4,082		2,115		1,966
3. 退 職 給 付 引 当 金		2,994		10,255		7,260
4. 役 員 退 職 引 当 金		451		437		14
5. そ の 他 の 負 債		2,135		1,465		669
固 定 負 債 合 計		9,708	5.0	14,273	8.4	4,564
負 債 合 計		69,032	35.2	67,455	39.6	1,576
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		16,601	8.5	12,824	7.5	3,777
(資 本 の 部)						
資 本		6,932	3.5	6,932	4.1	-
資 本 剰 余 金		7,940	4.0	7,940	4.7	-
利 益 剰 余 金		93,370	47.6	77,738	45.6	15,632
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,497	1.8	2,288	1.3	1,209
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,225	0.6	4,794	2.8	3,569
自 己 株 式		24	0.0	19	0.0	5
資 本 合 計		110,492	56.3	90,085	52.9	20,406
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		196,125	100.0	170,364	100.0	25,761

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	300,959	100.0	271,495	100.0	29,463
売上原価	255,576	84.9	229,910	84.7	25,665
売上総利益	45,383	15.1	41,584	15.3	3,798
販売費及び一般管理費	20,536	6.8	20,712	7.6	175
営業利益	24,846	8.3	20,872	7.7	3,974
営業外収益					
1. 受取利息	439		166		273
2. 受取配当金	186		44		141
3. 為替差益	1,158		118		1,040
4. その他	719		503		216
営業外収益合計	2,504	0.8	832	0.2	1,671
営業外費用					
1. 支払利息	227		146		80
2. 固定資産廃棄損	241		224		16
3. 棚卸資産廃棄損	405		-		405
4. 金型補償費	127		223		95
5. その他	547		354		192
営業外費用合計	1,548	0.5	948	0.3	600
経常利益	25,801	8.6	20,756	7.6	5,045
特別利益					
1. 製品保証引当金戻入益	120		-		120
2. 厚生年金基金代行返上益	6,956		-		6,956
3. 前期損益修正益	-		35		35
特別利益合計	7,076	2.3	35	0.0	7,040
特別損失					
1. 減損損失	442		-		442
2. 製品保証引当金繰入額	566		600		33
3. 製品補修費	400		-		400
4. 仕入債務処理損	325		-		325
5. その他	1		1		0
特別損失合計	1,736	0.6	601	0.2	1,135
税金等調整前当期純利益	31,140	10.3	20,190	7.4	10,950
法人税、住民税及び事業税	9,178	3.0	6,297	2.3	2,881
法人税等調整額	1,366	0.5	252	0.1	1,114
少数株主利益	3,094	1.0	2,784	1.0	309
当期純利益	17,500	5.8	10,855	4.0	6,644

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,940	7,940	-
資本剰余金期末残高	7,940	7,940	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	77,738	68,090	9,647
利益剰余金増加高	17,500	10,855	6,644
1. 当期純利益	17,500	10,855	6,644
利益剰余金減少高	1,868	1,208	659
1. 配当金	1,405	1,109	295
2. 役員賞与	25	98	72
(うち監査役賞与)	(0)	(2)	(1)
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	436	-	436
利益剰余金期末残高	93,370	77,738	15,632

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	31,140	20,190
2. 減価償却費	13,050	12,427
3. 減損損失	442	-
4. 連結調整勘定償却額	77	-
5. 有形・無形固定資産処分	241	216
6. 製品保証引当金の増加額または減少額()	213	1,523
7. 退職給付引当金の減少額() 及び前払年金費用の増加額()	7,440	2,266
8. 役員退職引当金の増加額	14	59
9. 受取利息及び受取配当金	626	211
10. 支払利息	227	146
11. 売上債権の増加額()または減少額	135	5,536
12. たな卸資産の増加額()	2,420	1,729
13. 仕入債務の増加額	2,631	2,664
14. 役員賞与の支払額	48	98
15. その他	2,261	3,730
小 計	34,952	31,115
16. 利息及び配当金の受取額	626	326
17. 利息の支払額	227	146
18. 法人税等の支払額	9,917	6,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,433	25,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	16,647	14,109
2. 有形固定資産の売却による収入	750	808
3. 投資有価証券の取得による支出	-	32
4. 投資有価証券の売却による収入	-	1
5. 長期貸付金の回収による収入	46	21
6. その他	611	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,238	15,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	1,278	651
2. 長期借入による収入	98	-
3. 長期借入金の返済による支出	53	-
4. 株式発行による収入	269	-
5. 自己株式取得による支出	5	2
6. 配当金の支払額	1,405	1,109
7. 少数株主への配当金の支払額	796	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,172	1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,385	112
現金及び現金同等物の増加額	8,408	8,749
現金及び現金同等物の期首残高	22,609	13,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	245
現金及び現金同等物の期末残高	31,021	22,609

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25社
主要な連結子会社名
ケビンテクノロジー・インコーポレーテッド、ケビンシステムテクノロジー・インコーポレーテッド、
ケビンエレクトロニクス・インコーポレーテッド、ケビンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、ケビン(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、ピーティケビンインターナショナル及び(株)ケビンバルブは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

- (2) 非連結子会社 無

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 無

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 1社
会社名：湛江德利化油器有限公司

なお、上記関連会社については、それぞれの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しい為、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社25社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケビン(タイランド)カンパニーリミテッド、ケビンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、ケビンテクノロジー・アドバンス・リミテッド、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケビン列の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

II. デリバティブ

時価法によっております。

III. たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- I. 有形固定資産 主として定率法によっております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

- II. 無形固定資産 主として定額法によっております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

ニ. 役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定による当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額的に重要性がないため、発生年度に一時償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日（企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 442百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

1. 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 6,956百万円計上しております。

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は 56百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,345 百万円
2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	335 百万円

持家融資制度を利用する連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被保証者	従業員
保証金額	2 百万円

3. 当社の発行済株式総数 普通株式 73,985,246 株
4. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 18,227 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
- | | |
|----------|-----------|
| 運送、荷造梱包費 | 2,838 百万円 |
| 給料 | 3,724 百万円 |

2. 減損損失

当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円
遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円
遊休不動産	土地他	台中県(台湾)	84百万円
遊休設備	機械装置他	広東省(中国)	69百万円

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 442百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	31,558 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	536 百万円
現金及び現金同等物	31,021 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
当連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	6,674	5,802
	(2) その他	-	-	-
	小 計	872	6,674	5,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	1,009	1,008	1
	小 計	1,009	1,008	1
合計		1,882	7,682	5,800

2. その他有価証券で時価のないもの
当連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
(2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
(3) 自動車部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,387	106,515	55,892	6,164	300,959	-	300,959
(2) セグメント間の内部売上高	48,026	287	5,154	139	53,607	(53,607)	-
計	180,413	106,802	61,046	6,303	354,566	(53,607)	300,959
営 業 費 用	169,181	99,512	52,882	5,990	327,567	(51,453)	276,113
営 業 利 益	11,232	7,290	8,164	312	26,999	(2,153)	24,846
資 産	123,808	56,569	46,446	2,995	229,818	(33,692)	196,125

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ、ブラジル

アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧 州.....英国

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,222百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	106,617	55,990	10,517	137	173,263
連 結 売 上 高					300,959
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.4%	18.6%	3.5%	0.1%	57.6%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ、ブラジル

アジア.....中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア

欧 州.....ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ

その他の地域...南アフリカ

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引は以下のとおりです。なお、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 等の製造販売	直接	7	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	107,855	売掛金	17,101
					間接			原材料、 部品の受給	14,357	買掛金	2,233

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定基準

1. 製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 原材料、部品の受給については市場価格により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田 技術研究所	埼玉県 和光市	7,400	科学技術の 研究開発及び 指導援助	ナシ	ナシ	当社製品 の販売	燃料噴射 システム 等の製品の 販売	3,772	売掛金	1,105

(注) 取引条件ないし取引条件等の決定基準

製品の販売については市場価格、若しくは当社の総原価を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	たな卸資産未実現利益	642	百万円
	たな卸資産評価損	444	百万円
	未払賞与	1,329	百万円
	未払事業税	220	百万円
	未払費用	534	百万円
	その他	908	百万円
繰延税金資産合計		4,080	百万円
繰延税金負債との相殺		12	百万円
繰延税金資産の純額		4,067	百万円
繰延税金負債	その他	12	百万円
繰延税金負債合計		12	百万円
繰延税金資産との相殺		12	百万円
繰延税金負債の純額		-	百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	655	百万円
	役員退職引当金	179	百万円
	固定資産未実現利益	1,192	百万円
	その他	360	百万円
繰延税金資産合計		2,387	百万円
繰延税金負債との相殺		1,111	百万円
繰延税金資産の純額		1,276	百万円
繰延税金負債	海外子会社の減価償却費	2,185	百万円
	其他有価証券評価差額金	2,303	百万円
	特別償却積立金	624	百万円
	その他	80	百万円
繰延税金負債合計		5,194	百万円
繰延税金資産との相殺		1,111	百万円
繰延税金負債の純額		4,082	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7 %
(調整)	
住民税均等割	0.1 %
在外連結子会社の税率差異	1.9 %
外国税額控除	1.2 %
試験研究費税額控除	2.0 %
過年度事業税等還付額	0.2 %
その他	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	34,550	百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	31,367	百万円
小計(+)	3,183	百万円
未認識数理計算上の差異	2,621	百万円
未認識過去勤務債務	1,088	百万円
前払年金費用	1,343	百万円
退職給付引当金(+ + +)	2,994	百万円

(注)1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定方法は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

〔 自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日 〕

勤務費用	1,660	百万円
利息費用	774	百万円
期待運用収益	988	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	697	百万円
過去勤務債務の費用処理額	679	百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,464	百万円

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成18年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0	%
期待運用収益率	3.5	%
過去勤務債務の額の処理年数	3	年
数理計算上の差異の処理年数	17	年